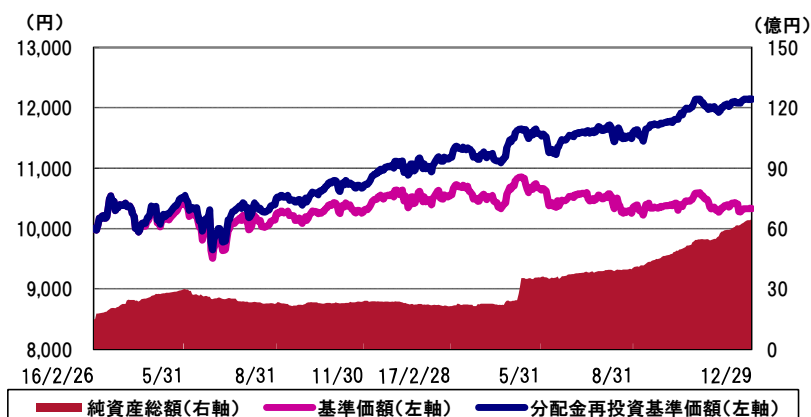


2017年12月29日基準

設定来(設定日:2016年2月26日)の基準価額等の推移



※基準価額及び分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
信託報酬率はP9の「ファンドの費用」をご確認ください。

基準価額	純資産総額
10,328円	6,507百万円
前月末比	
▲14円	

組入資産の状況 (金額単位:百万円)		
組入資産	金額	組入比率
ピムコ パミュダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)	6,448	99.1%
FOFs用短期金融資産ファンド	1	0.0%
現金等	58	0.9%
純資産総額	6,507	100.0%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。
※「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
21.40%	1.13%	3.45%	5.16%	10.32%	—	—

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金(税引前)の推移

決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	直近1年累計	設定来累計
	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月		
分配金	120円	120円	120円	130円	130円	1,230円	1,680円

※収益分配金は1万口当たりです。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆、保証するものではありません。

基準価額の変動要因

債券要因	インカム要因	55円
	キャピタル要因	-13円
為替要因	価格要因	16円
	オプション要因	75円
その他(信託報酬等)		-17円
小計		116円
分配金		-130円
合計		-14円

※左記の金額はあくまで概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に表しているものではありません。
※金額は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
※債券要因および為替要因は、外国投資信託証券の運用会社であるピムコ(PIMCO:パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の資料(現地月末営業日基準)に基づき、SBIアセットマネジメントが作成しています。
※その他には組入投資信託証券の信託報酬等を含みます。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

主要組入ファンドの運用概況『ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ(C-USD)』

ポートフォリオ構成	
平均格付け ※1	BBB
平均デュレーション ※2	4.47年
平均最終利回り ※3	6.42%
平均クーポン ※4	6.12%
平均直利 ※5	5.28%
銘柄数	123銘柄

※1 平均格付けとは、基準日時点での本ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、本ファンドにかかる格付ではありません。
 ※2 デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の反応度(リスクの大きさ)を表しています。
 なお、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
 ※3 最終利回りは、債券購入日から償還日までに得る受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等、合計額が投資元本に対して1年あたりどの程度となるかを示すものです。
 ※4 クーポンとは、額面金額に対する単年での利息の割合を表します。
 ※5 平均直利とは、平均時価単価に対する平均クーポンの割合です。
 ※6 カバー率とは、外貨建資産に対する通貨オプションポジションの割合を示しています。
 ※7 プレミアムとは、純資産に対する年率調整後のオプションプレミアム収入です。

カバー率 ※6	96.60%
プレミアム ※7	8.99%

債券種別構成比率	
CoCo債	66.3%
優先証券	13.4%
劣後債	5.6%
金融シニア債	6.9%
株式	1.7%
その他債券	-12.2%
その他	18.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※CoCo債にはバーゼルⅢ対応型劣後債を含みます。

格付分布	
AAA格	13.6%
AA格	0.0%
A格	3.6%
BBB格	31.9%
BB格	47.4%
B格以下	3.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※ピムコによる社内格付を含みます。

国・地域別構成比率	
英国	24.5%
オランダ	11.5%
スイス	10.9%
米国	9.6%
スペイン	9.3%
その他	34.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※国・地域はピムコの分類によるものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	発行国	債券種別	償還日	債券格付		クーポン	比率
					ムーディーズ	S&P		
1	サンタンデール銀行	スペイン	CoCo債	-	Ba1	—	6.25%	4.42%
2	ロイズ バンキング グループ	英国	CoCo債	-	—	BB-	7.63%	4.37%
3	ラボバンク	オランダ	CoCo債	-	Baa3	—	6.63%	4.18%
4	パークレイズ	英国	CoCo債	2022/11/21	—	BB+	7.63%	3.64%
5	ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	CoCo債	-	Ba2	—	6.75%	3.56%
6	HSBC	英国	CoCo債	-	Baa3	—	6.00%	3.26%
7	ラボバンク	オランダ	優先証券	-	—	—	6.50%	3.16%
8	ネーションワイド・ビルディング・ソサエティー	英国	優先証券	-	—	—	10.25%	2.89%
9	UBS	スイス	CoCo債	2024/5/15	—	BBB+	5.13%	2.75%
10	インテザ・サンパオロ・エッセ・ピー・ア	イタリア	CoCo債	-	Ba3	BB-	7.75%	2.70%

※銘柄名については実質的な発行体名を表示しており、比率は純資産総額に対する割合です。
 ※CoCo債にはバーゼルⅢ対応型劣後債を含みます。

* 債券格付は、ムーディーズ社もしくはS&P社による格付を採用し、表中の左側がムーディーズ社、右側がS&P社による格付を記載しています。
 なお、格付がされていない場合については、「—」にて表記しています。

当月のポートフォリオ状況

中長期的な視点に立ち、国別では投資妙味が相対的に高い英国やユーロ圏、セクター別ではリスク対比で魅力的なスプレッド水準を提供するCoCo債を高位に組入れるポートフォリオを構築しております。

当月は、イタリアの銀行に対する投資はマイナスとなった一方、スペインや英国のCoCo債への投資がプラスとなり、主要組入ファンドの税引前分配金再投資基準価額は前月末比で上昇しました。



『ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ(C-USD)』のポートフォリオ状況及び市場動向

ご参考情報

■CoCo債指数の推移



■為替(米ドル/円)の推移



※ブルームバーグのデータを基に、SBIアセットマネジメントが作成
※CoCo債指数はBofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスを使用

■市場動向と見通し

12月の金融ハイブリッド証券市場*は、上昇しました。

月の前半には、米国でのロシアゲート問題を巡り、フリン前大統領補佐官が起訴内容を認めたとの報道を受けたリスクオフの展開や、米供給管理協会(ISM)非製造業景況指数が前月から低下したことを背景に、金融ハイブリッド証券は小幅に調整して始まりました。

米連邦公開市場委員会(FOMC)では、市場の予想通り利上げが実施されたものの、今後の利上げ予想が据え置かれたことが市場ではハト派的と受け取られ、金利低下とリスクオフの組み合わせから金融ハイブリッド証券は上昇基調へと転じました。

月の後半には、下院で税制改革法案が可決され、景気刺激効果への期待の高まりからリスク選好姿勢が強まり、リスク資産が全般的に堅調な展開となる中、金融ハイブリッド証券は上昇基調を維持したまま月を終わりました。

月を通じてみると、金融ハイブリッド証券は上昇しました。

金融ハイブリッド証券のセクター別では、CoCo債は前月比+0.5%と、旧型劣後債(同+0.7%)を小幅に下回りました。

リスク性資産という観点からハイイールド債と比較すると、CoCo債は、米国ハイイールド債(同+0.2%)と欧州ハイイールド債(同+0.2%)を上回りました。

*金融ハイブリッド証券市場の動きは、BofAメリルリンチCoCoインデックス50%、及びBofAメリルリンチ 優先証券インデックス50%で構成される複合インデックスに基づいています。

※ 本ファンドの主要投資対象であるピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ(C-USD)の運用状況につきましては、ピムコ社からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。



今後の展望及び運用方針

短期的には、世界経済は先進国を中心に緩やかな景気回復が継続し、景気後退のリスクが低い状況が継続していることや、足元欧州や中国でも景況感が上ぶれていることは、金融機関の収益にとって追い風となると考えられます。

また、中長期的には、以下のことから金融機関の健全性が高い状況が継続すると予想されます。

第1に、欧米の金融機関は金融危機以降、自己資本比率を危機前の2倍近くに引き上げています。

第2に、金融機関は自己勘定取引のサイズを危機前の半分以下にしており、リーマン・ショック時のような大幅な損失を出しづらい状況にあることです。

第3に、欧米金融機関の融資は、金融危機以降伸びておらず、大幅な不良債権の増加は考えづらい状況です。

従って、足元米国ハイールド債券と同程度の利回りを提供する金融ハイブリッド証券市場は魅力的な投資機会を提供していると見ています。また、世界の株式市場が乱高下する中、キャピタルゲインとインカムゲインのバランスを再考する上で、6%近い利回りをもたらす金融ハイブリッド証券の魅力は相対的に高まっているといえます。

金融ハイブリッド証券運用にあたっては、各国で金融規制の導入の仕方にばらつきがあることに加え、金融機関においてもビジネスモデルや保有資産、資本水準などが大きく異なることから、本ファンドでは発行体選択や銘柄選択を重視しています。

具体的には、欧州連合(EU)離脱問題を受けて調整しているものの、引き続き財務の健全性が高い英国などの金融機関等への投資を継続する一方で、依然として不良債権問題が遅れるイタリアの金融機関への投資は銘柄を厳選して行います。

※ 本ファンドの主要投資対象であるピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドCークラスJ(C-USD)の運用状況につきましては、ピムコ社からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。



ファンドの目的

この投資信託(以下、「本ファンド」という場合があります。)は、安定的な配当等収益の確保及び信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主として、外国投資信託への投資を通じて世界の金融機関が発行するハイブリッド証券へ投資を行うとともに、円に対する米ドルのカバードコール戦略を活用し、安定的な配当等収益の確保を目指します。

- 外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)」への投資を通じ、主に世界の金融機関が発行するCoCo債等のハイブリッド証券に投資します。なお、ハイブリッド証券以外に普通社債等に投資する場合があります。
- 信用リスク等に注視しながら組入銘柄の選定を行うことで相対的に高い利子収入の獲得を目指します。
- 米ドル(対円)にかかるコールオプションの売りをを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入の獲得を行い、損失の軽減や利益の上乗せを目指します。

※外国投資信託では米ドル以外の通貨で発行されるハイブリッド証券にも投資しますが、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。

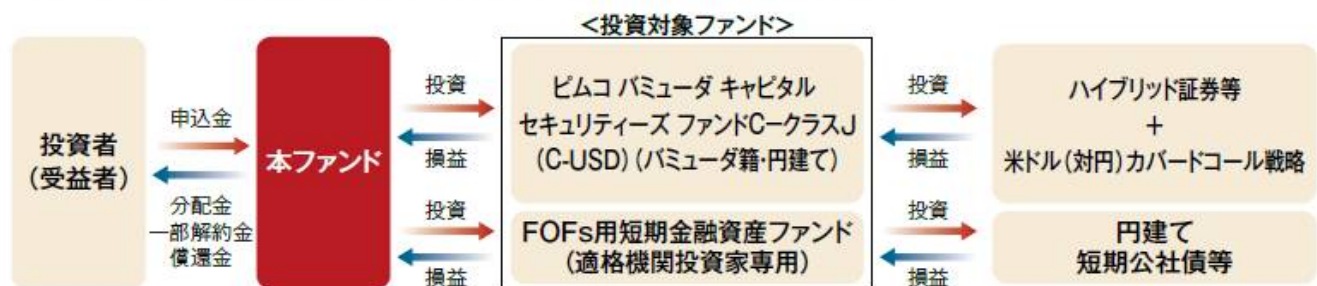
2 ハイブリッド証券運用において高い専門性を有するピムコ社が実質的な運用を行います。

- 主要投資対象である外国投資信託は、ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)が運用を行います。また、本ファンドの外国投資信託の運用指図にかかる権限をピムコジャパンリミテッド*に委託します。

※ピムコジャパンリミテッドは、ピムコグループの日本拠点です。

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。



原則として、ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)の投資比率は高位を維持することを基本とします。

※なお、詳細なファンドの特色及び仕組みにつきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



収益分配金に関する留意事項

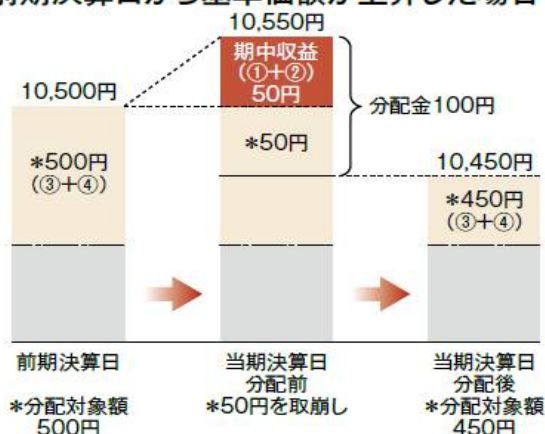
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



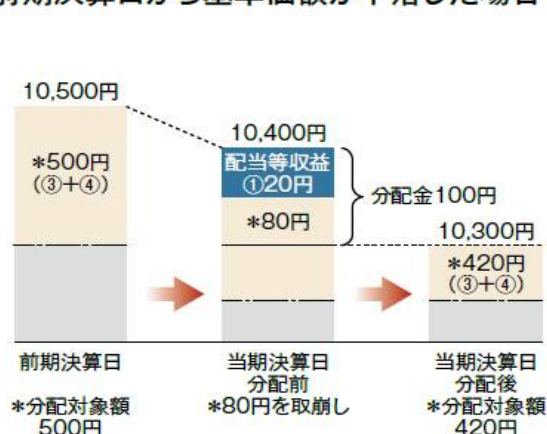
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



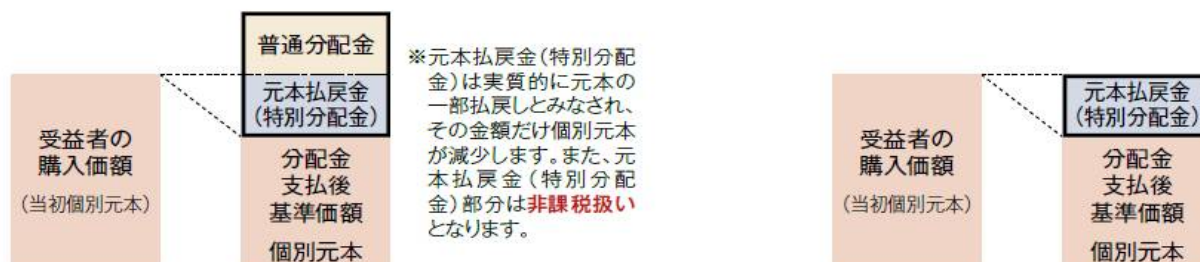
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配準備積立金・期中収益(①及び②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。収益調整金:追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、交付目論見書P13の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様は帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

金利変動リスク	金利は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。また、一般に金利が上昇した場合にはハイブリッド証券の価格は下落します。これらの影響によりハイブリッド証券の価格が下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	ハイブリッド証券の発行体が経営不振や資金繰りの悪化等に陥った場合に利息の支払いが減額、繰り延べまたは停止されるリスクがあります。また、それが予想される場合にはハイブリッド証券の価格が下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ハイブリッド証券への投資に伴う固有のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は普通株式に優先し普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。その場合には、本ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。 ・一般にハイブリッド証券は、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体の決定によるため、繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、予定期日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合にはハイブリッド証券の価格が下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ・ハイブリッド証券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項(トリガー条項)等がついているものがあります。これらが実施された場合には損失が一旦確定し、本ファンドの基準価額は影響を受け大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。 ・一般にハイブリッド証券は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績及び財務状況等が悪化し経営不振となった場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。 ・ハイブリッド証券に関する法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、本ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
カバードコール戦略に伴うリスク	<p>本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が採用するカバードコール戦略では以下のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル(対円)のコールオプションを売却するカバードコール戦略を活用するため、米ドルが円に対して上昇した場合でも、コールオプションの権利行使価格以上の値上がり利益は放棄することになります。その場合、米ドルに投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。 ・売却したコールオプションの評価値は、売却後に価格水準やボラティリティが上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被り、ファンドの基準価額が下落することがあります。 ・換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。 ・コールオプションの売りを行うことにより得られるオプションプレミアムの水準は、当該売りを行う時点の価格水準や権利行使水準、ボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、配当(分配)水準、需給等複数の要因により決まりますので、当初想定したようなオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。 ・カバードコール戦略において、特定の権利行使期間で価格が下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した場合の値上がり利益は、戦略再構築日に設定される権利行使価格までの値上がり利益に限定されますので、その後に当初の水準まで価格が回復しても、本ファンドの基準価額の回復は緩慢になる可能性があります。



主な変動要因

為替リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、為替レートが円高方向にすすんだ場合には、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。また、本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、米ドル建て以外で発行される証券については原則として、米ドル建てとなるように為替ヘッジを行います。したがって米ドルの金利が当該通貨の金利より低い場合にはその金利差相当分程度のコストがかかります。
特定業種への集中投資リスク	本ファンドは実質的に金融機関が発行するハイブリッド証券を投資対象とするため、金融政策や規制当局の動向など金融セクター固有の要因によって基準価額が変動することがあります。
カントリーリスク	投資対象である発行体の国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動します。これらにより、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)
販売会社	※最終頁をご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初1口1円)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱い ます。※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)のお申込みの受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	平成38年2月17日まで(設定日:平成28年2月26日) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が償還となる場合、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
運用報告書	毎年2月、8月の決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

- ・購入時手数料 購入申込金額に**3.24%(税込)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
- ・信託財産留保額 かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に**年1.9818%(税抜:年1.835%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の一部を委託する投資顧問会社(ピムコジャパンリミテッド)に対する報酬年0.9072%(税抜:年0.84%)が含まれます。
信託報酬=保有期間中の日々の純資産総額×信託報酬率(年率)

運用管理費用(信託報酬)	年1.9818%(税抜:年1.835%)
内訳	
(委託会社)	税抜:年1.11%
(販売会社)	税抜:年0.7%
(受託会社)	税抜:年0.025%

＜その他本ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬＞

- ・ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)(バミューダ籍・円建て)は、運用報酬などはかかりません。
委託会社の信託報酬から本ファンドの投資顧問会社であるピムコ ジャパンリミテッドに対する報酬が支払われます。
- ・FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)は、本ファンドが組入れる日々の残高に対し年0.1512%(税抜:年0.14%)を乗じて得た額を間接的にご負担いただきます。
- ・その他の費用 ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、及び手数料 開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。



【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。